



アフリカの生活水準の向上

中学

SL301483

ぐんま国際アカデミー中等部 3 年

担当教諭：桐生朋文

チーム名: Prophet

チームメンバー

阿部七海

飯山玲南

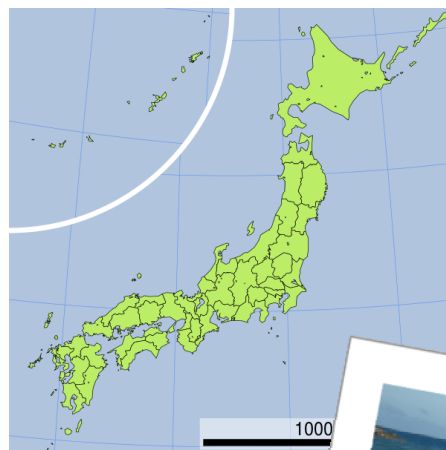
石塚一誉

今井航一

植田陽

目次

1. 要旨
2. ポートフォリオ
3. テーマ設定の理由
4. テーマの背景
 - 4-1 アフリカの現状
 - 4-2 フェアトレード
5. 企業訪問
6. スクリーニング
 - 6-1 スクリーニング 1
 - (1) 方法
 - (2) 結果
 - 6-2 スクリーニング 2
 - (1) 方法
 - (2) 結果
7. 金額投入
8. 考察
9. 日経 Stock リーグを通して学んだ事
10. 参考文献



1.要旨

アフリカ。いまだ多くの発展途上国があるこの国は、水、電気、ガスといった生活の基本となるものが極端に少ない。私たちが普段、普通に使っているテレビやパソコンはもちろん、レンジ、エアコン、ライト、そしてその日必要な最低限の水や食料までもがアフリカでは圧倒的に不足している。そこには多くの理由や負のループがあり、容易には改善されにくい。多くの NPO や NGO が今まで支援をしてきたが、アフリカの生活水準はまだまだ高いとは言いにくい。

今回、私たちは「アフリカの生活水準の向上」をテーマに、アフリカの支援や開発を行っている会社への株投資を行った。今回私たちが注目したのは、「企業」という大きな力からのアフリカ支援だ。大規模な支援活動を、利益を出しながら継続的にやっていく。それに株投資という形で貢献することは、一つの新しい支援の形なのではないかと私たちは考えた。

2.ポートフォリオ

市場名	銘柄コード	企業名	投資金額（円）
東証 1 部	2802	味の素	500000
東証 1 部	9603	HIS	500000
東証 1 部	8015	豊田通商株式会社	500000
東証 1 部	2914	日本たばこ産業株式会社（JT）	400000
東証 1 部	6301	コマツ	400000
東証 1 部	6971	京セラ	400000
東証 1 部	6413	理想科学工業	400000
東証 1 部	6645	オムロン	400000
東証 1 部	5108	ブリヂストン	215000
東証 1 部	6702	富士通	215000
東証 1 部	7751	キャノン	215000
東証 1 部	2201	森永	215000
東証 1 部	8001	伊藤忠商事	215000
東証 1 部	6502	東芝	215000
東証 1 部	7550	ゼンショー	210000

3.テーマ設定の理由

7 億人。この数が何を表しているかご存じだろうか。これは世界における非識字者の数を表している。それに対し、日本の識字率は 100%に近い。私たちの周りの人は皆、字が読める。私たちはこれが当たり前だと思い込んでしまっている。スイッチを押せば電気がつく。蛇口をひねれば綺麗な水が出てくる。病気になったら病院で適切な処置を受けることができるし、遠くの人と話したければ片手で携帯をとりだして 10 秒経たずに話し出す。

しかし、日本で当たり前となっているこれらのことは、本当に世界でも「当たり前」なのだろうか。ある日私たちは学校の社会の授業でアフリカの子供たちについて知った。そして大きな衝撃を受けた。現在でもアフリカでは私たちと変わらない年の子が過酷な児童労働を強いられていることに。そして 7 割もの人が極度の貧困に陥っていることに。

これを機に、私たちはアフリカについて詳しく知るためにリサーチを始めた。学校のケニア出身の先生に話を聞いたり、グローバルフェスタへ参加したり、模擬国連の傍聴に行ったりした。テレビや雑誌の特集で彼らのような生活をおくっている人がいることを知ってはいたが、自分たちの肌で感じることは一味も二味も違いがあった。今まで、私たちはその事実を他人事として哀れむばかりで何か行動に移そうとしたことはなく、そもそも深く考えたことがなかった。

しかし今回、学んだ事を活かしさらに理解を深めるために私たちに出来ることはないかと考えていたとき、先生がストックリーグの存在を教えてくれた。未来へ投資することについて考え、株について詳しく学ぶ良い機会であると感じ有志メンバー 5 人で参加することとした。テーマは「アフリカの生活水準の向上」。

4.テーマの背景

4-1.アフリカの現状

「アフリカの生活水準の向上」というテーマを掲げるにあたって、まず必要となってくるのは実際にアフリカではどのようなことが起こっているのか知ることだ。

私たちの生活の中で、必要となってくるものはなんだろう。衣食住はもちろん、お金、電気、水道、学校、日用品…。アフリカには、こういったものが圧倒的に少ない。たとえば電気。東日本大震災で痛感したと思うが、電気は私たちの生活には無くてはならないものだ。しかし、アフリカでは電気の普及はまだ遅い。ケニアではなんと 20%程度しか電気が普及していないという。これは何もケニアが特殊なわけではない。むしろケニアは発展しているほうだ。ほかのところはもっと普及率が低いし、何よりしょっちゅう停電する。3時間停電したまま電気が戻らない、ということもあるそうだ。隣の地図を見てもらってわかるように、アフリカの電力網は少なく、特に地方ではまったく電力供給がされていない。たとえ電力供給がされていても、電気代が高すぎて払えない、という家庭が大半だ。



図 1

一人当たりの給料も低い。アフリカの人口は世界の 14%を占める。しかし、世界の GDP を占める割合は 4%に過ぎない。これはスペイン一国より少ないという計算になる。アフリカで最も GDP の低いコンゴでは一人当たりの GDP が 230.73(US ドル)しかない。ちなみに日本は 46,706.72(US ドル)だから、コンゴの一人当たりの GDP は日本人一人当たりの GDP の 200 分の 1 より少ないという計算になる。電気代が払えない家庭が数多くある、というのも納得だ。

	2000 年	2004 年(増減率)	2008 年(増減率)
子どもの人口	1531.4	1566.3 (+2.3%)	1586.2 (+1.3%)
就労児童	351.9	317.4(-8.3%)	305.6(-5.3%)
児童労働者数	245.5	217.7(-9.5%)	215.2(-3.2%)
危険労働	170.5	126.3	115.3

巻数2		(-24.7%)	(-10.2%)
-----	--	----------	----------

この給料の低さが子供たちにも大きな影響を及ぼしている。「児童労働」という言葉

を知っているだろうか。子供兵士ももちろんそうだが、それだけでなく家庭の手伝いや農家への出稼ぎなども児童労働のうちに入る。左の表は5歳-17歳の子どもの人口と労働人口の数位（単位：100万人）だ。この表から見てわかるように今世界には多くの児童労働者がある。そしてその多くはアフリカの子供だ。世界の児童労働者の平均は7人に1人だが、アフリカの児童労働者の平均は4人に1人と高い。たいていの子供は農林水産業を行っているが、アフリカの農林水産業はいまだまったく発展していない。GDPの比率では第一次産業は10%程度しかない。

こういった事情から、アフリカの子供たちはほとんど学校に行けない。サハラ以南アフリカの2001/2年の就学率は62%。世界の非就学者の10人に8人はサハラ以南アフリカか南アジアにいる。今ではNPO/NGO団体のおかげでかなり改善されてきたが、それでも多くの子供が「働かなくてはいけない」「学校に行くお金が無い」「親が学校の必要性を感じない」などの理由から学校に行けていない。学校に行かなかった子供たちはその分仕事の選択肢が減る。そして家計を支えられなくなる。自分の子供たちを過去の自分たちと同じように働かせる。この負のループが延々と続く。この結果、いつまでもアフリカの生活水準は向上しないということが起きる。また、学校に行かなかった子供たちが大人になって学校の必要性を理解できないということもある。

図 3
非就学児の 10 人に 8 人は
サハラ以南アフリカか南アジアに

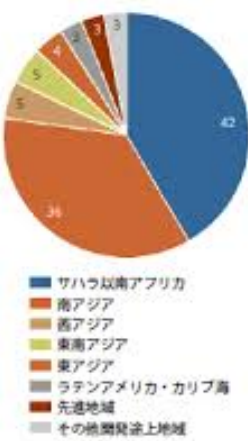
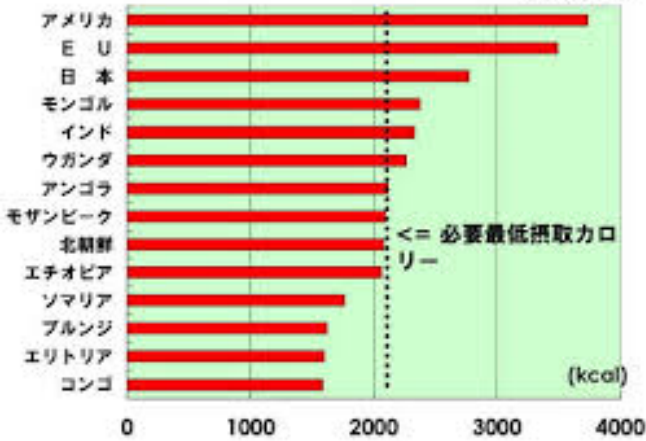


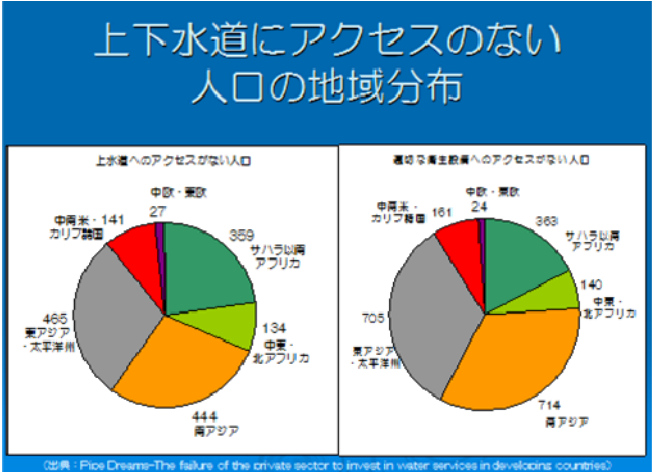
図 4
各国の食料摂取カロリー（一人当たり）
(FAO2012)



とは確かだ。

こういった事情の中、会社の介入はアフリカの生活水準に大きな影響を及ぼすと私たちは考えた。個人の力ももちろん大切だが、会社という大きな力に株投資という

食糧供給、水道供給も乏しい。左の図からわかるように、コンゴの一人当たりの食料摂取カロリーは1500程度に過ぎず、必要最低摂取カロリーより約500少ない。日本では必要摂取カロリーより31%多いのに対し、ソマリアでは16%も少ない。水道事情も悪い。不衛生な水が原因の死亡は年間357.5万人にのぼるといわれている。特に98%が途上国で発生している。これは水が原因で10秒毎に一人が亡くなっているという計算になる。もちろん途上国はアフリカだけではないが、アフリカのほとんどの国が発展途上国であるこ



形で支援していく。それも一つの形なのではと私たちは考えた。

図 5

4-2.フェアトレード

耳慣れない「フェアトレード」という言葉。企業の間では少しずつ広まりつつあるが、一般的な知名度はまだ低い。フェアトレードジャパンによると、フェアトレードとは経済的に弱い立場の開発途上国の人々に対して時に「アンフェア」となる従来の貿易の仕組みを変え、公平な貿易をすることだ。

これだけではわかりにくいかもしれないが、たとえば直接貿易。卸売りをはさまず、その分のお金を生産者に支払うのだ。ほかにも、フェアトレード商品の9割を消費者に、残りをインフラ整備などに使うというものもある。今までは主にNPOやNGOが行っていたこの取り組みだが、最近ではゼンショーや森永、良品計画などの企業でも行われている。すき屋やはま寿司などでフェアトレードコーヒーを目にしたことがある人も多いのではないだろうか。

フェアトレード商品はFLO国際フェアトレード基準にそったもののみが認められる。下がその基準だ。

経済的基準	社会的基準	環境的基準
▶フェアトレード最低価格の保証 ▶フェアトレード・プレミアムの支払い ▶長期的な安定した取引 ▶前払い	▶安全な労働環境 ▶民主的な運営 ▶労働者の人権 ▶地域の社会発展プロジェクト ▶児童労働・強制労働の禁止	▶農薬・薬品の使用に関する規定 ▶土壌・水源の管理 ▶環境に優しい農業 ▶有機栽培の奨励 ▶遺伝子組み換え（GMO）の禁止

データ:フェアトレードジャパン

なぜフェアトレードは必要なのだろう？それは国の貧しさにある。コーヒーやカカオの育てられる国は大抵が途上国だ。しかし商品の値段は遠く離れた先進国で決められ、その値段は時と場合によって大きく上下する。その上、小さな農家は中間企業をはさんで大きな会社と契約している。そのため、十分な利益が得られないことが多いのだ。

フェアトレード商品を買うことは支援につながる。フェアトレードは消費者ができる支援の方法の一つなのだ。

5.企業訪問

11月24日私たちはゼンショーホールディングス本社に来ていた。ゼンショーは、設立当初から「世界から飢餓と貧困をなくす」を経営理念としている。私たちのテーマ、「アフリカの生活水準の向上」に通じるものがあった。

日曜日、会社が休みであるにもかかわらず、広報部の方が裏口を開けてくれた。広報部内に入ってまず最初に目に飛び込んできたのは各国からのフェアトレード商品と、詳しい内容が書かれたパネル。その数の多さに圧倒された。

広報部内の一室に案内され、まず配られたのはゼンショーのフェアトレードに関する書類。今回私たちを案内してくれた広谷さんが元々あったものをわざわざ私達用に作り変えてくれたものだった。

「気楽に」と言う広谷さんの言葉に、私たちは少し肩の力を抜いた。早速、最初の質問を口にした。

阿部 「あらゆる食品関係にたけたゼンショーさん。それがなぜ『世界から飢餓と貧困を撲滅する』という理念を持ったのですか？」

広谷さん 「これは元々ゼンショーが設立したところからの理念でした。世界の長い歴史の中で、今まで一度として世界に食が行き届いたことはありません。それは、文明が発達した今でも同じです。しかし、食品の供給は「国」がやるには宗教・民族などの問題からいろいろと大変です。そこでゼンショーの創立者、小川賢太郎は「株式会社」という形で世界に食を提供しようと考えたのです。これはルールとして社員の一人一人が持っています。売り上げだけではダメなのです。」

阿部 「現在、何カ国と提携していますか？」

広谷さん 「年々変わりますが、15カ国、厳密に言えば12カ国です。3カ国は提携していますが、まだ準備が整っていません。」

阿部 「HPにNPOと提携、とありました。具体的にどのようなNPOと提携していますか？」

広谷さん 「私たちが最初に東ティモールとのフェアトレード提携を行った時、右も左も分からない状態だったので、ピースウィンズジャパンさんとパルシックさんにお手伝いいただきました。しかし今は私たちも慣れてきて、直接貿易をおこなっています。」

阿部 「途上国とかかわり、感じたことはありますか？」

広谷さん 「私自身、タンザニアに行きました。家や学校を見て思ったのは、環境が良いことです。緑や水が豊富にあり、空気がとてもきれいでした。しかし、やはりまだ都会の方では貧しさが目立ちます。20代の人が働けていなかったり、学校に行けない10代後半の子供たちがたくさんいました。これを無くすには、チャリティーだけでは不可能です。利益を出すことによって持続性のある支援を行っていきたいです。」

阿部 「ある本で、日本の企業は他国と比べてアフリカ進出が遅いと書いてありました。これに関して、どのように考えますか？」

広谷さん 「難しい質問ですね…。ヨーロッパは日本に比べて圧倒的にアフリカに近いですし、植民地

支配をおこなっていたという過去を考えると、事業展開しやすいのかもしれませんが。対して日本は治安を不安に思う人もいるでしょうし、ヨーロッパに比べて小さいですから、早い事業展開と言うのはなかなか難しいのかもしれませんが。」

阿部 「ありがとうございました」

広谷さんのお話を聞いて、より詳しくゼンショーの行っているフェアトレードについて知ることができた。ゼンショーは、直接貿易をおこなうことで商品金額の **95%**を生産者の収入として還元、**5%**を社会開発資金に充てている。社会開発は国によって用途が違い、その国の状況に合わせた使い方をしている。例でいえば、ルワンダでは校舎の設立に、タンザニアでは母親への衛生教育に使われたらしい。

一通り質問を終え、私たちは社内を見学させていただくこととなった。日曜日ということで職員の方はほとんどいなかったが、私たちは面白いものを見つけた。社内に置かれている自動販売機に「代金のうち **10 円分**は発展途上国に送られます」と書かれているのだ。商売内だけでなく、自分たちも普段から発展途上国への支援を心掛けていることがうかがえた。

今回、ゼンショーホールディングスを見学させていただいて、私たちは「会社からの支援」というものを知った。ここでの支援や手伝いも大切だが、会社という大きなグループの力は発展途上国に大きな影響を与えるだろうと思った。

6.スクリーニング

6-1.スクリーニング 1

(1) 方法

スクリーニング 1 を行うにあたって、私たちはまずアフリカに進出している会社を 50 社リストアップした。

以下リストアップ 50 社

HOYA、ブリヂストン、カシオ計算機、ユニチャーム、オムロン、豊田通商株式会社、良品計画、味の素、理想科学工業、大日本印刷、スズキ、富士通、大成建設、コマツ、テルモ、シャープ、JT、ニトリ、クボタ、富士フイルム、日本航空、キヤノン、ダイキン、HIS、グローリー、伊藤忠商事、ライオン、東芝、京セラ、花王、森永、ヤマハ発動機、東洋エンジニアリング、日立、マツダ、イオン、日清、ニプロ、日本通運、第一三共、パナソニック、ミニストップ、住友化学、NTT、GS ユアサ、ゼンショー、楽天、SONY、三井化学、三菱 UFJ ファイナンス、雪国まいたけ

その中から私たちはまず企業そのものの信頼性から 31 社に絞り込むことにした。

絞り込みの条件は信頼度（活動期間）、成長力（【前期経常利益 - 2 期前経常利益】÷2 期前経常利益）、収益力（ROE）、安定力（自己資本比率・BPS）、そして効率力（固定資産回転率）の 5 つ。それを 1～5 までに区切り、そのすべてを足した総合得点の上位 30 社を選択する。

信頼度：1 25 年以下 2 26～50 年間 3 51～75 年間 4 76～100 年間 5 100 年間以上
 成長力：1 0 未満 2 $0 \leq x < 30$ 3 $30 \leq x < 60$ 4 $60 \leq x < 90$ 5 90 以上
 収益力：1 0 未満 2 $0 \leq x < 10$ 3 $11 \leq x < 20$ 4 $21 \leq x < 30$ 5 $31 \leq x < 40$
 安定力：1 $0 \leq x < 20$ 2 $20 \leq x < 40$ 3 $40 \leq x < 60$ 4 $60 \leq x < 80$ 5 $80 \leq x < 100$
 効率力：1 $0 \leq x < 2$ 2 $2 \leq x < 4$ 3 $4 \leq x < 6$ 4 $6 \leq x < 8$
 合計：25 点満点

(2) 結果

■は絞り込んだ 31 社

	活動 期間	評 価	成長率 (経常利 益)	評 価	ROE	評 価	自己 資本 比率	評 価	BPS	固定資産 回転率	評 価	合計
HOYA	67	3	65.4%	4	16.6%	3	76.2%	4	1091.25	2.14	1	15
ブリヂストン	82	4	59.0%	4	13.7%	3	45.2%	3	1755.60	2.08	1	15
カシオ計算機	56	3	182.3%	5	7.6%	2	44.4%	3	628.27	2.36	1	14

ユニチャーム	52	3	34.4%	4	17.2%	3	54.2%	3	1521.78	1.64	1	14
オムロン	80	4	22.9%	3	8.8%	2	64.0%	4	1798.47	0	1	14
豊田通商株式会社	65	3	8.4%	2	8.9%	2	22.4%	2	2167.00	7.29	4	13
良品計画	24	1	22.5%	3	12.5%	3	78.3%	4	3,488.03	4.18582	2	13
味の素	104	5	1.6%	2	7.8%	2	58.2%	3	205.31	2.09	1	13
理想科学工業	58	3	27.9%	3	7.6%	2	68.9%	4	2857.52	1.89	1	13
大日本印刷	119	5	9.4%	2	2.2%	2	56.6%	3	1,386.86	1.7916	1	13
スズキ	93	4	19.2%	3	7.5%	2	46.1%	3	2044.62	0	1	13
富士通	78	4	15.7%	3	-9.0%	1	25.6%	2	310.10	3.57	2	12
大成建設	96	4	15.9%	3	6.3%	2	22.1%	2	299.84	2.50	1	12
コマツ	92	4	-18.0%	1	11.5%	3	47.4%	3	1341.23	2.17	1	12
テルモ	92	4	-13.2%	1	11.9%	3	56.7%	3	247494	2.14229	1	12
シャープ	78	4	215.6%	5	-145.3%	1	6.0%	1	106.90	1.93	1	12
日本たばこ産業株式会社(JT)	28	2	15.5%	3	20.0%	3	46.9%	3	1180.30	1.89	1	12
ニトリ	41	2	5.1%	2	18.7%	3	73.6%	4	3813.82	1.72	1	12
クボタ	83	4	7.1%	2	9.7%	2	43.9%	3	604.00	1.68	1	12
富士フイルム	72	3	1.0%	2	2.9%	2	61.7%	4	3878.00	1.55934	1	12
日本航空	60	3	-6.0%	1	30.4%	4	45.1%	3	3116.00	0	1	12
キヤノン	76	4	-8.5%	1	8.7%	2	65.7%	4	2333.78	0	1	12
ダイキン	79	4	15.2%	3	7.1%	2	36.6%	2	2123.00	0	1	12
HIS	33	2	22.5%	3	13.8%	3	41.1%	3	2088.00	0	1	12
グローリー	69	3	15.0%	3	4.3%	2	52.2%	3	2,537.23	0	1	12
伊藤忠商事	64	3	-8.8%	1	15.9%	3	25.4%	2	1117.00	4.18452	2	11
ライオン	95	4	-29.7%	1	4.0%	2	42.4%	3	407.08	2.69652	1	11
東芝	109	5	2.1%	2	8.2%	2	16.9%	1	244.27	2.29788	1	11
京セラ	54	3	-11.8%	1	4.3%	2	72.1%	4	8973.83	2.29	1	11
花王	73	3	-5.3%	1	14.7%	3	57.0%	3	1,135.05	2.08899	1	11
森永	103	5	-5.3%	1	2.7%	2	36.7%	2	201.90	1.78571	1	11
ヤマハ発動機	58	3	-57.1%	1	2.5%	2	32.0%	2	968.45	3.38	2	10
東洋エンジニアリング	56	3	-21.0%	1	2.1%	2	28.9%	2	363.15	3.12	2	10

日立	93	4	-38.2%	1	9.1%	2	21.2%	2	431.13	2.26	1	10
マツダ	93	4	-189.9%	1	7.1%	2	25.1%	2	166.04	2.17	1	10
イオン	87	4	0.3%	2	7.6%	2	18.0%	1	1,306.22	2.10708	1	10
日清	5	1	10.2%	2	6.4%	2	68.7%	4	2885.04	1.44	1	10
ニプロ	59	3	19.9%	3	8.9%	2	20.7%	1	703.47	0.83	1	10
日本通運	76	4	-11.4%	1	4.6%	2	39.5%	2	489.40	0	1	10
第一三共	8	1	30.1%	3	7.5%	2	53.6%	3	1254.00	0	1	10
パナソニック	78	4	-51.0%	1	-47.2%	1	23.4%	2	546.81	1.9547	1	9
ミニストップ	33	2	-29.2%	1	3.4%	2	51.8%	3	2,014.15	1.902	1	9
住友化学	88	4	-0.9%	1	-10.4%	1	23.1%	2	303.74	1.56	1	9
NTT	28	2	-3.1%	1	6.5%	2	45.8%	3	7018.06	0.71	1	9
GS ユアサ	9	1	-37.4%	1	4.8%	2	43.2%	3	303.65	2.19	1	8
ゼンショー	31	2	-28.1%	1	12.5%	3	16.5%	1	351.83	2.11889	1	8
楽天	41	2	3.9%	2	8.0%	2	12.1%	1	193.73	1.63	1	8
SONY	67	3	-393.1%	1	2.0%	2	15.5%	1	2174.07	0.70	1	8
三井化学	58	3	-59.8%	1	-2.2%	1	28.2%	2	376.18	0	1	8
三菱 UFJ ファイ ナンス	12	1	0.3%	2	7.9%	2	4.6%	1	800.95	0	1	7
雪国まいたけ	30	2	-57.4%	1	-62.3%	1	5.5%	1	61.33	0	1	6

データ:Yahoo!ファイナンス

6-2.スクリーニング 2

(1) 方法

私たちは、スクリーニング 1 で絞った 30 社から投資する企業を 15 社に絞りこむことにした。絞り込みの条件は、企業がアフリカに対する支援の取り組みをやっているか、もし取り組みを行ったとしたらいつからか、NGO 団体との協力を行っているか、そしてフェアトレードを行っているかの 4 つである。それを、それぞれ以下の得点に区切り、そのすべてを足した。ホームページ上に明確な記載なしは広報が不十分として点数に差を付けた。

総評の上位 15 社を選択する。

取り組みの有無	1=ホームページ上に 明確な記載なし	2=やっている	やっている（特に良い とメンバー）=3	
いつから やっているか	1=ホームページ上に 明確な記載なし	2=0-5 年	6-10 年=3	10 年以上=4
NGO 団体との協力	1=ホームページ上に 明確な記載なし	2=あり		
フェアトレードの 有無	1=ホームページ上に 明確な記載なし	2=あり		
合計	11 点			

(2) 結果

企業名	キャンペーンの有無	評価	いつから	評価	NGO 団体との協力	評価	フェアトレード	評価	合計
味の素	有	3	2015 年まで	4	有(TABLE FOR TWO)	2	無	1	10
ゼンショー※	有	3	2007 年	3	有(ピースウィンズ・ジャパン、 パルシック)	2	有	2	10
HIS	有	3	1980 年	4	有 (AMADA 社会開発機構など)	2	無	1	10
豊田通商株式会社	有	3	2013 年	2	有(セカンドハーベストなど)	2	有	2	9
J T	有	3	2007 年	3	有(NGO トータル ランドケア ワシントン州立大学)	2	無	1	9
コマツ	有	3	地雷撤去 2007 年	3	有(特定 NPO 法人「日本地雷処 理を支援する会 (JMAS))	2	無	1	9
京セラ	有	3	太陽光発電 学校に寄贈 2008 年 から	3	無	1	有	2	9
理想科学工業	有	3	植木鉢 2009 年	2	有(WESSA など)	2	有	2	9
オムロン	有	3	2009 年 9 月～12 月	2	有(ユニセフなど)	2	無	1	8

ブリジストン	有	2	廃タイヤ 1995 年	2	有(ACE)	2	有	2	8
富士通	有	3	不明	3	無	1	無	1	8
キヤノン	有	3	教科書に～ 2007 年 7 月～ 手形で～ 2010 年 4 月 ウォーク～ 2006 年	3	無	1	無	1	8
森永	有	3	2008 年から	2	有(ACE)	2	無	1	8
伊藤忠商事	有	3	WFP:2013 年 5 月 TFT 2008 年 4 月～	2	有(NPO 法人国際連合世界食糧 計画 WFP 協会)	2	無	1	8
東芝	有	3	アフリカン～ 2013 年 5 月 30 日～6 月 2 日 ビジュアル～ 設立: 2011 年 1 月 エルアラビ社: 1964 年	3	無	1	無	1	8
良品計画	有	2	2011 年	2	有(JICA)	2	無	1	7
大日本印刷	有	2	不明	2	有(分かち合いプロジェクト)	2	無	1	7
カシオ計算機	有	2	不明	2	有	2	無	1	7
ユニチャーム	有	2	不明	2	有 (現地の団体)	2	無	1	7
スズキ	有	3	不明	2	無	1	無	1	7
大成建設	有	2	2011 年	3	無	1	無	1	7
ニトリ	有	3	不明	2	無	1	無	1	7
ダイキン	無	1	アフリカ支店: 1998 年	3	無	1	無	1	6
花王	有	2	不明	2	無	1	無	1	6
テルモ	有	2	不明	1	無	1	無	1	5
HOYA	無	1	やっていない	2	無	1	無	1	5
シャープ	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4
クボタ	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4
富士フイルム	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4
日本空港	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4
グローリー	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4
ライオン	無	1	やっていない	1	無	1	無	1	4

データ:各社ホームページ

*会社が行っている取り組み

味の素	学校給食支援キャンペーン
HIS	アフリカへのボランティアツアー アフリカ行のパッケージ
豊田通商株式会社	マラウイ政府への医薬品寄贈
J T	アフリカでの植林／森林保全活動
コマツ	南アフリカ共和国での教育支援 対人地雷除去に建設機械の技術
京セラ	タンザニアの小学校へ太陽光発電システムを寄贈 アフリカ支店を出店
理想科学工業	インクボトルリサイクルチェアの学校寄贈 植木鉢寄贈 格安プリンターの販売
オムロン	育て、小さな命キャンペーン
ブリジストン	廃タイヤ活用への取り組み 路上轢死動物の調査プロジェクトへの協力 山豹保護プログラム
富士通	数カ国でインフラ整備
キャノン	「教科書にのっていないアフリカ」展の写真展示の協力 「手形で『巨大な地球』を完成させよう！in 六本木ヒルズ」のパネルの制作を支援 「ウォーク・ザ・ワールド」
森永	1 チョコ for1 スマイル
伊藤忠商事	WFP 国連世界食糧計画への支援 アフリカ支店出店 途上国と先進国の食のアンバランスを解消する 「TABLE FOR TWO」
東芝	「アフリカン・フェア2013」への出展 東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社 エルアラビ社
ゼンショー※	
良品計画	クリスマスギフトはケニア製
大日本印刷	分かち合いプロジェクトへの参画
カシオ計算機	紛争鉱物問題への取り組み
ユニチャーム	アジアに対する支援活動が中心
スズキ	タンザニアに貯水タンク
大成建設	「CO2 ゼロアクション」(施工時 CO2 削減活動
ニトリ	マダガスカル北部アンビルベにて綿花栽培の技術指導
ダイキン	無し (アフリカに支店あり)
花王	「MDGs ってなに？～途上国の子どものために私たちが出来ること」を開催 南アフリカ支店を出店
テルモ	血液バッグ供給事業 安全で高品質な血液の供給に向けた血液バッグ流通体制の構築に関する調査
HOYA	ホームページ上に明確な記載なし
シャープ	ホームページ上に明確な記載なし
クボタ	ホームページ上に明確な記載なし

富士フイルム	ホームページ上に明確な記載なし
日本空港	ホームページ上に明確な記載なし（アフリカ行きの便はあり）
グローリー	ホームページ上に明確な記載なし
ライオン	ホームページ上に明確な記載なし

この基準で絞った結果、投資する企業は以下の 15 企業に決まった。

味の素

HIS

豊田通商株式会社

J T

コマツ

京セラ

理想科学工業

オムロン

ブリジストン

富士通

キヤノン

森永

伊藤忠商事

東芝

ゼンショー※

※ゼンショーホールディングスは、スクリーニング1で振り落とされたが、企業理念が「世界から飢餓と貧困を撲滅する」だったり、フェアトレードの取り組みを長年続けており、アフリカの生活水準に大いに貢献している企業と判断したため株で生じる利益よりも、企業の取り組みを応援したいという気持ちから、投資する企業に追加した。

7.金額投入

〈比率の決定〉

会社の安定などよりも、企業の理念に共感したものを重視して投資する会社を決めたかったので、スクリーニング 2 の結果を踏まえて投資する各企業への金額の振り分けは以下のような手順で行った。

1. 各企業に 20 万ずつ振り分ける
2. スクリーニング 2 の 1 位の企業に 30 万ずつ振り分ける
3. 2 位の企業に 20 万ずつ振り分ける
4. 3 位の企業に 1 万 5 千ずつ振り分ける

この結果、以下のような金額振り分けになった。

企業	金額（円）
味の素	500000
HIS	500000
豊田通商株式会社	500000
JT	400000
コマツ	400000
京セラ	400000
理想科学工業	400000
オムロン	400000
ブリヂストン	215000
富士通	215000
キャノン	215000
森永	215000
伊藤忠商事	215000
東芝	215000
ゼンショー※	210000

※ゼンショーはスクリーニング 2 の総評は良かったが、スクリーニング 1 の結果を踏まえて慎重になるべきだと判断したため 210,000 円にした

8.考察

今回、「アフリカの生活水準の向上」をテーマに会社を探しながら気づいたことは、企業のアフリカ支援には二つの方法があることだ。

一つは、NGO や NPO 同様に支援を募り、募金したりリサイクル商品を寄付したりするもの。人が多く集まる店での募金運動は多くの資金を手に入れることができ、多く寄付することができる。リサイクルも、会社単位なら多くの不必要品を集められ、大量生産できる。

もう一つは、会社が独自にアフリカとのパイプラインをつくり、環境整備をしたり雇用を生み出したりするものだ。これは、会社にはできない支援だと思う。会社という大きな組織だからこそ、大きな信頼関係を直接アフリカと築くことができ、利益を生み出すことで短期ではなく長期にわたった取り組みができる。これは、アフリカの貧困の原因となっている根本的な問題に取り組むことができ、また雇用を産み出すことができる。

ただ、こういった会社はまだ少ない。アフリカの治安や、何より場所が遠いなどの要因から、日本の企業は他の先進国と比べてあまりアフリカでの企業転換ができていない。また、支援を行ってもそれを大々的にアピールしているところはまだまだ少ない。アピールはその支援に共感する消費者や投資者を多く呼び込むことができ、支援の発展へとつながる。

今後、日本がアフリカへの事業展開を進めれば、さらに支援が増える。それは企業にとっても新たな巨大取引先をつくることにつながる。

今後私たちがストックリーグを通じて学んだことを活かして行わなければいけないのは、今アフリカへの支援を行っている会社を消費者として、またもう一つの形に投資者として応援していくことだと感じた。

9.日経 Stock リーグを通して学んだ事

ストックリーグに参加するきっかけとして社会に貢献することについて私たちは学校の授業でガーナのカカオ農園での児童労働について調べ学習をしていたとき先生がその児童労働の実態をよく学べるというグローバルフェスタに誘われた。そこではフェアトレード(発展途上国で作られた作物や製品を適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上をする仕組み)でアフリカに支援する NPO 法人(ACE)と連携した企業「森永」1 チョコ for1 スマイルのブースがあった。そこで児童労働の実態を学び、その改善方法の話を聞いた。その帰りの電車の中で、その企業の支援の方法として株についての話になり、好奇心によりストックリーグに参加することになった。



ストックリーグは初参加でレポートのテーマ設定や企業選択で何回かメンバーでもめたが全員で協力し、アフリカの生活水準向上というテーマで頑張りレポートを作成した。

そのため、私たちはストックリーグに参加したことで普段はあまり見ない会社の HP を見る機会が増え、社会の中での株式会社のつながり、自分とのつながりが見えた。また、それぞれの会社には様々な特色を発見し、目指しているものも重視しているものも違うと言うことがよくわかった。それから、消費者が株というトークンで会社を支え社会に貢献し、会社の様子は株の一部であることもわかった。

ストックリーグ参加により良い経験ができたので、この経験を生かし今後、自分に対して良い環境を見出していきたいと思う。

10.参考文献

日経ストックリーグ

<http://manabow.com/sl/>

Yahoo! ファイナンス

<http://finance.yahoo.co.jp/>

南アフリカの国情およびエネルギー事情 (図 1)

<http://www.rist.or.jp/atomica/data/pict/14/14090102/05.gif>

世界経済のネタ帳

http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpc.html

児童労働ネットワーク (図 2)

<http://cl-net.org/child-labour/data.html>

World vision (図 3)

http://www.worldvision.jp/about/newsletter_0020.html

ネットワーク「地球村」 五分でわかる食糧問題 (図 4)

http://www.chikyumura.org/environmental/earth_problem/food_crisis.html

Panasonic 企業市民活動プログラム (図 5)

http://sibg.panasonic.co.jp/cgi-bin/btools/ctznapps/ctzn_sh.cgi?blog_id=2&tag=%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%8D%94%E5%8A%9B%E5%85%A5%E9%96%80%E8%AC%9B%E5%BA%A7&limit=5

フェアトレードジャパン

http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/

株式会社ブリヂストン

<http://www.bridgestone.co.jp/>

HOYA 株式会社

<http://www.hoya.co.jp>

オムロン

<http://www.omron.co.jp>

ユニチャーム

<http://www.unicharm.co.jp>

カシオ計算機

<http://www.casio.jp>

味の素株式会社

<http://www.ajinomoto.co.jp>

豊田通商株式会社

<http://www.toyota-tsusho.com>

大日本印刷株式会社

<http://www.dnp.co.jp>

スズキ株式会社

<http://www.suzuki.co.jp>

良品計画

<http://ryohin-keikaku.jp/>

理想科学工業

<http://www.riso.co.jp>

コマツ

<http://www.komatsu.co.jp>

テルモ

<http://www.terumo.co.jp>

キヤノン

<http://canon.jp>

日本航空

<http://www.jal.co.jp>

富士フイルム

<http://fujifilm.jp>

ニトリ

<http://www.nitori.co.jp>

株式会社クボタ

<http://www.kubota.co.jp>

グローリー株式会社

<http://www.glory.co.jp>

ダイキン工業株式会社

<http://www.daikin.co.jp>

日本たばこ産業株式会社 (JT)

<http://www.jti.co.jp>

富士通

<http://jp.fujitsu.com>

大成建設株式会社

<http://www.taisei.co.jp>

HIS

<http://www.his.co.jp>

シャープ株式会社

<http://www.sharp.co.jp>

ライオン株式会社

<http://www.lion.co.jp>

京セラ株式会社

<http://www.kyocera.co.jp>

伊藤忠商事会社

<http://www.itochu.co.jp>

森永製菓株式会社

<http://www.morinaga.co.jp>

花王株式会社

<http://www.kao.com>

株式会社東芝

<http://www.toshiba.co.jp>

マツダ株式会社

<http://www.mazda.co.jp>

ヤマハ発動機株式会社

<http://www.yamaha-motor.co.jp>

株式会社日立製作所

<http://www.hitachi.co.jp>

東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.co.jp>

日本通運株式会社
<http://www.nittsu.co.jp>

イオン株式会社
<http://www.aeon.info>

日清食品ホールディングス株式会社
<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

ニプロ株式会社
<http://www.nipro.co.jp>

第一三共株式会社
<http://www.daiichisankyo.co.jp>

パナソニック株式会社
<http://panasonic.co.jp>

ミニストップ株式会社
<http://www.ministop.co.jp>

日本電信電話株式会社
<http://www.ntt.co.jp>

住友化学株式会社
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ソニー株式会社
<http://www.sony.co.jp>

三井化学株式会社
<http://jp.mitsuichem.com/>

株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
<http://www.gs-yuasa.com>

株式会社ゼンショーホールディングス
<http://www.zensho.co.jp/jp/index.html>

楽天株式会社
<http://corp.rakuten.co.jp>

三菱東京 UFJ 銀行
<http://www.bk.mufg.jp>

株式会社雪国まいたけ
<http://www.maitake.co.jp>

貧困の終焉 2025年までに世界を変える
ジェフリー・サックス著 鈴木主税・野中邦子訳 早川書房出版

東大生が書いた世界一やさしい株の教科書
東京大学株式投資クラブ Agents 著 PHP 文庫出版

経済大陸アフリカ 資源、食糧問題から開発政策まで
平野克己著 中公新書出版

